

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 100株

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <https://www.tachibana.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

創業100周年、その先へ  
 株式会社 立花エレクトック

株主様向け アンケート

### よりよいIR活動のために 皆様の声を お聞かせください

当社は、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではありますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

 <https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8159

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

 検索窓から

 [kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp) ←こちらへ空メールを送信  
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

 スマートフォンから  
カメラ機能でQRコード読み取り→  
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます  
●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

 本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
<https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ  「e-株主リサーチ事務局」  
MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号  
電話：06-6539-2718 FAX：06-6539-8820

<https://www.tachibana.co.jp/>

証券コード：8159

# 株主通信

## 第94期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

創業100周年、その先へ  
 株式会社 立花エレクトック

Electric & Electronics Technology  
立花エレクトックは電機・電子の「技術商社」です。

# 「攻撃は最大の防御なり」 先行き不透明な経済環境ですが、 お客さまのニーズを先取りして成長し続けます。



代表取締役会長  
渡邊 武雄

代表取締役社長  
布山 尚伸

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、代表取締役会長渡邊武雄、同社長布山尚伸の新体制でスタートした今期は、おかげさまで順調な滑り出しとなりました。

第2四半期の決算は同期間として売上、利益ともに過去最高の結果であったため、株主の皆様のご支援に感謝し、1株当たりの配当を前回予想から10円増配し、40円とさせていただきます。

2年目を迎えた中長期経営計画「NEW C.C.J2200」では、重点戦略の「新しい時代に適合した営業戦略」、「体質改善のための基盤強化」を推進しております。さらに、「地域社会への貢献」ができればと、新たな取り組みを実践しております。

一方、新型コロナウイルス感染症はまだまだ収束せず、長期化するウクライナ情勢に加えて急激な円安の進行が資源価格の高騰に拍車をかけるなど、今後の経済環境は先行きが極めて不透明です。

そのような状況下にあって、「攻撃は最大の防御なり」。今後も立ち止まることなく、さらなる成長を求めてチャレンジしてまいりますので、株主の皆様には、引続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 第94期第2四半期業績ハイライト(連結)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
1,100億 38百万円	48億 1百万円	58億 2百万円	41億 32百万円
前年同期比 120.8%	前年同期比 176.2%	前年同期比 188.3%	前年同期比 190.9%

半導体製造装置関連や物流関連で設備投資が好調に推移しており、製品の納期が長期化する中でお客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に注力した結果、主力3事業共に大きく伸長しました。

国内外の子会社の好業績にも支えられ、売上高は第2四半期初の1,000億円超えとなり、売上高、各利益項目ともに第2四半期として過去最高の結果となりました。

## 株主還元について

将来の経営環境の変化に対応できるよう、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本としております。

### ■ 配当増額

期中	中間 (円)	期末 (円)	配当性向 (%)
2019/3期	24	24	24.7
2020/3期	24	24	27.6
2021/3期	17	20	27.0
2022/3期	30	30	29.4
2023/3期	40	70	28.2

過去最高 70円 (28.2%)

株主優待制度導入 (2019/3期) | \*100周年記念配当10円含む (2022/3期) | (実績/予想) (2023/3期)

第2四半期が過去最高の結果であったため、株主の皆様のご支援に感謝し、1株当たりの配当を前回予想から10円増配し、40円とさせていただきます。

### ■ 長期保有株主を優遇

■ 優待制度の内容  
保有株式数及び継続保有期間に応じて『QUOカード』を年1回贈呈

**100株以上を3年以上継続保有の株主様を優遇**

■ 贈呈時期  
毎年、定時株主総会終了後の6月下旬に発送

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上1,000株未満	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	3,000円分	5,000円分

### FAシステム事業

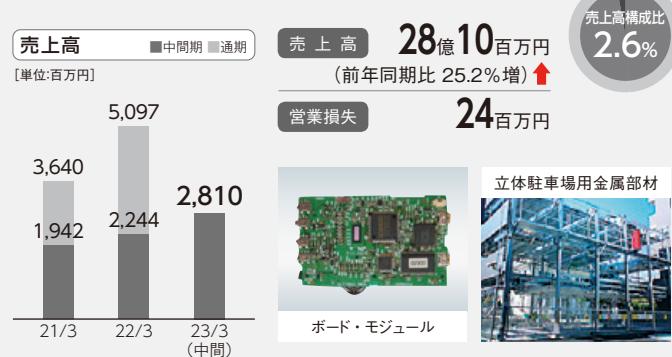


好調なお客様の需要動向を的確に把握し、大幅伸長

FAシステム事業では、長納期化の影響から納期調整に苦戦をしいられましたが、半導体製造装置関連及び物流関連で設備投資が好調に推移する中で、国内の子会社を含め好調に推移。

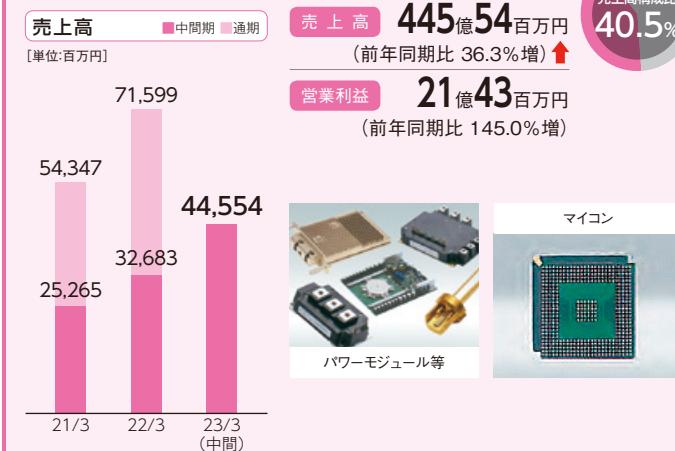
- ▶FA機器分野はプログラマブルコントローラー、ACサーボ及び配電制御機器が大幅伸長するとともに、物流等のシステム案件の好調を受けてセンサーが伸長しました。
- ▶産業機械分野では、政府による補助金効果もあり工作機械とレーザー加工機が大きく伸長しました。
- ▶産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニターが伸長するとともに、子会社で好調業種向けに接続機器が大幅に増加しました。

### その他



- ▶MMS分野では、立体駐車場向け部材が増加するとともに、物流倉庫向けスチールラック部材も大きく増加して売上高は伸長しましたが、金属部材の価格高騰と円安の影響から利益確保は厳しい状況でした。
- ▶EMS分野では、部材不足の影響を受ける中、家電向け液晶基板ビジネスが増加しました。

### 半導体デバイス事業



国内外ともに半導体需要は高水準に推移、第2四半期として過去最高

安定供給に向けた在庫の確保に奔走する状況が続いたものの、第2四半期の半導体需要は依然高水準に推移。海外でも日系企業向けを中心に大きく伸長し、大幅な増収増益を達成。

- ▶半導体分野では、前年度後半から高水準な需要が継続し、マイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどが大幅に伸長。日系企業向けを中心に海外でも大きく伸長しました。
- ▶電子デバイス分野では、大口案件の受注によりメモリ応用品が大幅伸長するとともに、コネクタ及びセンサー応用品も大きく増加しました。
- ▶さらに急激な円安が業績の伸長を後押ししました。

### 施設事業



リニューアル案件の掘り起こしに努め、第2四半期として過去最高

継続する部材需給逼迫の影響から空調機器関連は案件少なく伸び悩んだものの、製品の供給体制の回復から、積極的な提案活動によりリニューアル案件を獲得し、第2四半期として過去最高の売上げを確保。

- ▶リニューアル需要を受けて物流関連向けなどに昇降機やLED照明が好調に推移するとともに、エコキュートや電気温水器、換気扇等の住設機器が大幅に伸長しました。
- ▶データセンターや大型商業施設向けに受配電設備が大きく伸長しました。

# 中長期経営計画「NEW C.C.J2200」推進中

(5力年：2021年4月～2026年3月)

今期は2年目：着実に成果を上げながら順調に進行

主要な  
取り組み  
方針

- 1 新しい時代に適合した営業戦略**  
▶モノ売りからコトも含めた提案をできる営業力・技術力の向上
- 2 体質改善のための基盤強化**  
▶社内実務のOA化 ▶新しい時代を見据えた人事制度改革
- 3 2,000億円企業になる**  
▶継続して2,000億円以上の売上を計上できる顧客基盤を獲得

## 中長期経営計画「NEW C.C.J2200」Q&A

**Q**：中長期経営計画「NEW C.C.J2200」で何を目指しているのですか？

**A**：安定成長で200年続く企業。現状に甘んずることなく、200年企業になるための基盤づくりをしています。

**Q**：「新しい時代に適合した営業戦略」とはどのような取り組みですか？ **具体策1**

**A**：優れた製品を組み合わせ、お客様にとって最適なシステムとして提案する技術コーディネート力を磨いて、「技術商社」として他社との差別化を進めております。

**Q**：「体質改善のための基盤強化」として何をしていますのですか？ **具体策2**

**A**：アナログ的要素のある実務をOA化し、より高度な業務、当社の将来的な成長に資する業務に人材をシフトさせ、年功序列から脱却し、ジョブ型要素を取り入れた人事制度の変革に取り組んでいます。

**Q**：「2,000億円企業になる」とはどのようなことですか？ **具体策3**

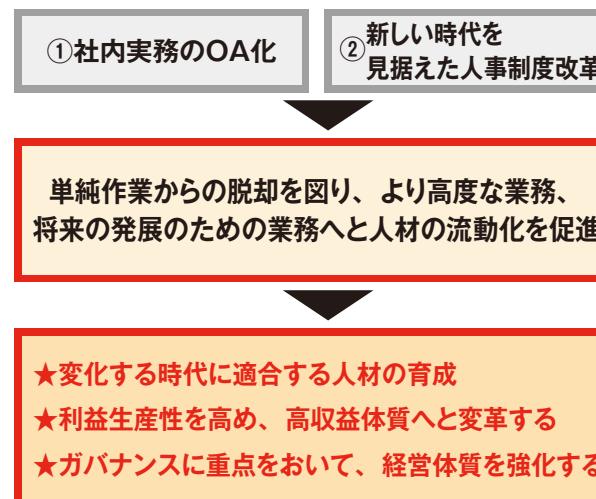
**A**：今期の通期見通し売上高は2,150億円ですが、今後の経済環境は地政学リスクなどの影響もあって大変見通しにくい状況です。「どのような経済状況下でも2,000億円以上の売上高を計上できる実力をつける」ことを目指しています。

### 1 新しい時代に適合した営業戦略 **具体策1**

各事業の目指す姿
①FAシステム事業 『FAといえば立花』『M2Mと言えば立花』
②半導体デバイス事業 「高い技術力と営業力」「強い半導体専門商社」
③施設事業 第三の柱として主要事業化
④MS事業 「ものづくり商社」
⑤海外事業 拠点のローカル化

重点取り組み
M2Mビジネス、システムビジネス、ロボットビジネス、3Dプリンタービジネス
品揃えの強化、保有技術力のブラッシュアップ
地域のサービスレベルの均一化
アジアでの製造委託先開拓
アジアのローカルマーケット開拓

### 2 体質改善のための基盤強化 **具体策2**



### 3 2,000億円企業になる **具体策3**

2025年度連結業績 チャレンジ目標	
売上高	2,200億円
営業利益	70億円
戦略取組ビジネスの目標	売上+見積り商談 500億円

## 創業者生誕の地「宇和島市」に 創業100周年記念社史、並びに電子ホワイトボードを寄贈!

当社の創業100周年記念事業の一環として愛媛県宇和島市に、創業100周年記念社史並びに電子ホワイトボード20台(5百万円相当)を寄贈しました。

同市は当社の創業者立花訓光から3代目社長までの出身地であり、当社には同市を故郷とする社員が少なくないなど、少なからぬ縁があります。

10月12日、宇和島市にて贈呈式が行われ、会長の渡邊が目録を贈呈。岡原宇和島市長より感謝状を頂戴しました。

当社は同市が推進する「小中学校ICT環境整備事業」で将来を担う子供たちに質の高い教育ツールとして、有効に活用していただくことを願っております。



寄贈品：RICOH社製電子ホワイトボード20台。  
寄贈には、内閣府「企業版ふるさと納税」制度を活用しました。

## 大阪府立四條畷高等学校の「科学者・技術者講演会」に講師を派遣!

公益社団法人関西ニュービジネス協議会事務局から当社に、「科学者・技術者講演会」への講師派遣要請があり、10月31日大阪府立四條畷高等学校に当社情報技術部の課長を派遣しました。

同校は、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールに指定されており、今般進路選択の可能性を広げてもらう目的で、1年生(361名)に向けて「科学者・技術者」を講師とする講演会が企画されました。

講師を務めた課長は、日頃技術者がどのような活動を行っているのか、「技術商社」の技術者としての「やりがい」や「楽しさ」などを熱く生徒たちに語りました。

進路指導を控えた生徒の皆さんからは「いつから技術者になろうと思っていたのか?」「アイデアはどのような時に思い浮かぶのか?」など、活発に質問が出されました。

「人基軸経営」の名の下に、古くから人材育成に注力してきた当社は、日本の将来を担う若者の育成にお役に立ちたいと考えており、こうした社会貢献活動を今後も積極的に展開してまいります。



## 四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	116,169	106,612
現金及び預金	14,182	11,223
受取手形、売掛金及び契約資産	68,282	64,397
棚卸資産	27,969	26,571
その他	5,733	4,420
固定資産	27,487	28,560
有形固定資産	5,526	5,596
無形固定資産	555	551
投資その他の資産	21,406	22,412
<b>資産合計</b>	<b>143,656</b>	<b>135,172</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	60,058	54,850
支払手形及び買掛金	47,705	42,043
短期借入金	4,003	4,944
その他	8,349	7,863
固定負債	2,756	3,081
長期借入金	96	103
退職給付に係る負債	645	656
その他	2,014	2,321
<b>負債合計</b>	<b>62,814</b>	<b>57,932</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	74,310	70,927
その他の包括利益累計額	6,531	6,312
<b>純資産合計</b>	<b>80,841</b>	<b>77,240</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>143,656</b>	<b>135,172</b>

## 四半期連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	110,038	91,104
売上総利益	14,846	12,005
販売費及び一般管理費	10,045	9,280
営業利益	4,801	2,724
経常利益	5,802	3,080
税金等調整前四半期純利益	5,973	3,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,132	2,164

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,855	△1,829
投資活動による キャッシュ・フロー	42	△790
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,705	△1,006
現金及び現金同等物に係る 換算差額	847	251
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,040	△3,374
現金及び現金同等物の 期首残高	9,958	17,415
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,998	14,040

株式の状況 (2022年9月30日現在)

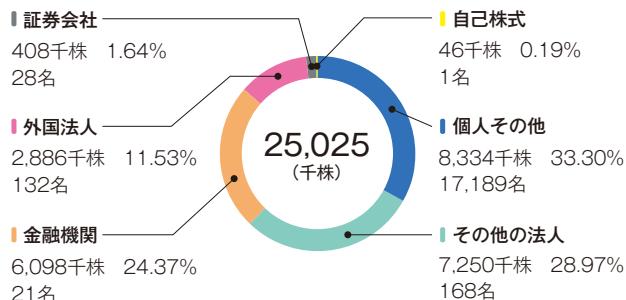
発行可能株式総数	96,000千株
発行済株式総数	25,025千株
株主数	17,539名

大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,921 (千株)	7.69 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,758	7.04
株式会社サンセイテクノス	1,563	6.26
立花エレテック従業員持株会	1,219	4.88
株式会社三菱UFJ銀行	1,082	4.33
株式会社きんでん	754	3.02
株式会社ノーリツ	742	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	635	2.54
日本生命保険相互会社	471	1.89
株式会社たけびし	459	1.84

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式46千株を保有しております。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	836名(連結1,387名)
株式上場	東証プライム市場
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303 環境マネジメントシステム ISO14001 EMS693431 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



取締役・執行役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役会長 会長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	米田 浩
代表取締役社長 社長執行役員	布山 尚伸	執行役員	多田 満
取締役 専務執行役員	高見 貞行	執行役員	松浦 良典
取締役	佐藤 太泰	執行役員	城下 雅紀
取締役	辻川 正人	執行役員	永安 悟
取締役	辻 孝夫	執行役員	佐野 博行
取締役 監査等委員	松橋 澄	執行役員	小林 幸司
取締役 監査等委員	大谷 康弘	執行役員	角村 太典
取締役 監査等委員	塩路 広海	執行役員	池田 啓之
		執行役員	小西 健司
		執行役員	南本 隆史

事業所 (2022年9月30日現在)

本社	大阪市西区西本町一丁目13番25号
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、東海(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)
営業所	東北(宮城県)、岡山(岡山県)

関係会社 (2022年9月30日現在)

国内

研電工業株式会社  
 株式会社立花宏とシステムサービス  
 株式会社大電社  
 株式会社立花デバイスコンポーネント  
 株式会社高木商会  
 株式会社立花電子ソリューションズ

本社(大阪市西淀川区)  
 本社(兵庫県尼崎市)  
 本社(大阪市浪速区)  
 本社(東京都港区)  
 本社(東京都大田区)  
 本社(東京都港区)

海外

立花オーバーシーズホールディングス社  
 タチバナセールス(シンガポール)社  
 タチバナセールス(香港)社  
 台湾立花股份有限公司  
 立花機電貿易(上海)有限公司  
 支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島  
 タチバナセールス(バンコク)社  
 タチバナセールス(マレーシア)社

中華人民共和国(香港)  
 シンガポール  
 中華人民共和国(香港)  
 台湾(台北市)  
 中華人民共和国(上海市)  
 タイ王国(バンコク)  
 マレーシア(セランゴール州)

